

子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりの支援方法 —教師のゲートキーピングをよりよく支援するために—

藤瀬泰司 (熊本大学)

I. 問題の所在—教師教育研究の現状と課題—

我が国の社会科教育研究にゲートキーピング論が与えた衝撃は極めて大きい。なぜなら、この理論を契機にして、我々は、研究の前提である教師像を見直す必要が生じたからである。ゲートキーピング論によると、教師は、国家や学会が示したカリキュラムや授業プランを忠実に実行する受動的な教育実践者ではない。教師は、そうしたカリキュラムや授業プランを自分の信念や信条に基づいて調整 (ゲートキーピング) して実行する能動的な教育実践者である。我が国の社会科教育研究は、ゲートキーピング論の登場により、大きな転換期を迎えている。

こうした能動的な教師像を前提に研究が盛んに行われている分野が教師教育研究である。大きく 3 つに分類できる。1 つ目は、質的調査や量的調査を行って教師のゲートキーピング、なかでも教科観や学力観など教師の意識の実態を明らかにする研究。例えば、村井²⁾や岡島³⁾、吉田⁴⁾の研究がある。2 つ目は、外国のカリキュラムやプログラムを分析して教師のゲートキーピングの支援方法を明らかにする研究。例えば、堀田⁵⁾や渡邊⁶⁾、岩崎⁷⁾の研究がある。3 つ目は、社会系教科のカリキュラムやプログラムを開発して教師のゲートキーピングの支援方法を明らかにする研究。例えば、川口⁸⁾や石川⁹⁾の研究がある。教師教育研究は、教師のゲートキーピングの実態やその支援方法を明らかにすることにより、新しい教育改革のあり方を具体的に示しつつある点で高く評価できる。

しかしながら、教師教育研究は、教師の教科観や学力観という社会科の固有性に関わる教師の信念や信条に着目する研究がほとんどである点に課題があるのではないだろうか。なぜなら、社会科教師のゲートキーピングのあり方は、教師の学習観という子どもの主体性に関わる教師の信念や信条にも大きく影響されるからである。我が国では、教科書記述を主教材にして子どもの知識量の拡大をめざす授業を開発・実践する教師が少なくない。教師の多くは、子どもを知識の消費者とみなす客観主義の学習観に基づいてゲートキーピングしている可能性がある。ただし、こうした学習観に基づく限り、既存の国家・社会の順応者は育成できても民主的な国家・社会の形成者を育成することは難しい。教師のゲートキーピングの現状をよりよく変革するためには、教師の教科観や学力観だけでなく学習観にも着目する必要がある。

それでは、客観主義の学習観に基づく教師のゲートキーピングを変革するためには、どのような支援を行えばよいのだろうか。本研究では、この問いに答えるために、子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりを支援するという方策を提案する¹⁰⁾。民主的な国家・社会の形成者を育成するためには、子どもを知識の生産者とみなす構成主義の学習観に基づく必要がある。なぜなら、子どもは、日常生活の中で素朴知 (素朴理論や素朴概念、固定観念や先入観など) を生産して既存の国家・社会の現実を認識したり形成したりしているからである。そのため、社会科教師は、子どもが生産する素朴知の実態を把握し、その変容を促す授業を開発・実践する必要がある。そうすれば、民主的な国家・社会の形成者をよりよく育成することができる。したがって、このような授業づくりを支援することができれば、社会科教師は、子どもを知識の生産者とみなすことができるため、

客観主義の学習観に基づくゲートキーピングをよりよく克服できるのではないだろうか。

以上のような問題意識のもと、本研究では、子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりの支援方法という方策を提案することにより、客観主義の学習観に基づく教師のゲートキーピングをよりよく変革する教師教育のあり方を具体的に明らかにすることを目的とする。

Ⅱ. 子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりの支援の論理—教員研修アクティビティを手がかりにして—

1. パーム油問題を教材にした小学校国際単元の発表者私案

本章Ⅱでは、2022年度に開かれた九州中学校社会科教育研究大会（以下、九社研と呼ぶ）熊本大会に関する支援の取組を手がかりにして、子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりの支援の論理を明らかにする。同大会では、子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりに関する教員研修アクティビティを実施して授業づくりの支援を行った。アクティビティは2つのパートで構成されている。第1パートは、パーム油問題を教材にした小学校国際単元の授業づくり演習を実施するパート。第2パートは、同単元の授業づくりを事例にして、子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりの論理を明らかにするパートである。アクティビティの題材にパーム油問題の授業づくりを選んだ理由は、①国際単元で活用可能なパーム油問題の写真絵本¹⁰を紹介して、参加者の興味・関心を高めることができる、②パーム油問題を教材にした小学校の授業づくりを支援したことがあるため、参加者がその授業を手がかりにして単元を構想できるという2点である。本節1では、紙幅の都合により、教員研修アクティビティの第2パートの実際について報告する。

第2パートでは、まず、パーム油問題を教材にした小学校国際単元の発表者私案を提示する。同単元案の概略は、資料1の通りである。本単元は、4つの段階で構成されている。

第1段階では、教科書の資料や記述を手がかりにして、NGOや日本、国連が取り組んでいる国際貢献活動を調べさせる。この段階では、教科書を使った調べ学習を組織して、NGOや日本、国連が世界平和の実現をめざして様々な国際貢献活動に取り組んでいることを理解させる。

第2段階では、「なぜ私たちは、国際貢献活動に取り組まなければならないのだろうか」という学習課題を提示し児童に予想させる。おそらく、児童の多くは、「困っている人を助けるのは当たり前」という弱者救済的な国際貢献論に基づいて学習課題の答えを予想するのではないか。こうした児童の予想に対して、「困っている人を助けるという考え方であれば、まず国内の困っている人々を助けて、その次に国外の困っている人を助けるべきではないか」といった反論を教師が行い、児童の素朴な国際貢献論に揺さぶりをかける。この段階では、児童の素朴知に揺さぶりをかけて、児童が上

資料1 小学校国際単元の発表者私案

- ①教科書の資料や記述をしっかりと活用させて、NGOや日本、国際連合が取り組んでいる国際貢献活動を調べさせる。
- ②「NGOや日本、国連の人々が様々な国際貢献活動に取り組んでいることはよく分かったが、そもそも、なぜ私たちは国際貢献活動に取り組まなければならないのだろうか」という学習課題を設定・提示し、その答えを予想させる。
- ③パーム油問題に関する写真絵本の読み聞かせをきっかけにして、パーム問題の背景や対策について調べさせ発表させる。
- ④上記の学習課題について再度考えさせることにより、「困っている人を助けるのは当たり前」という弱者救済的な国際貢献論ではなく、「問題解決に取り組むのは我々の責任」という連帯責任的な国際貢献論に基づいて回答することを期待する。

(発表者作成)

記の学習課題の答えを本気で追究したいと思えるように授業を仕組んでいく。

第3段階では、パーム油問題の絵本の読み聞かせをきっかけにして、この問題の背景や対策について調査・検討させる。この段階では、パーム油問題の調べ学習及び議論を通して、「私たちは加工食品等を通してパーム油を大量に消費している」、その結果「パーム油の生産地である東南アジアでは生物の多様性の喪失など様々な問題が生じている」、しかしながら「パーム油は、他の植物油と比べて効率的に生産できる油である」、そのため「パーム油を持続可能な方法で生産・消費する方法を考える必要がある」という4点を理解させる¹²⁾。

第4段階では、パーム油問題の学習を踏まえて、単元の学習課題に対する回答を考えさせる。パーム油問題の学習に取り組んだ結果、「世界の問題に取り組むのは私たちの責任」という連帯責任的な国際貢献論に基づいて回答する児童が見られるようになるのではないかと。この段階では、パーム油問題の学習を踏まえて「なぜ私たちは国際貢献しなければならないのか」という学習課題をめぐって再び考えさせることにより、弱者救済的な国際貢献論ではなく連帯責任的な国際貢献論に基づいて回答できるようにする。

パーム油問題を教材にした小学校国際単元の発表者私案の概略は以上の通りである。教員研修アクティビティの第2パートでは、まず、小学校国際単元の発表者私案を示すことにより、子どもの素朴知の変容を促す社会科授業の具体像を明らかにする。

2. 小学校国際単元の発表者私案に基づく授業づくりの論理

アクティビティの第2パートでは、次に、小学校国際単元の発表者私案に基づく社会科授業づくりの論理を明らかにする。同私案に基づく授業づくりの論理は、図1の通りである¹³⁾。

第1のポイントは単元の目標に関すること。単元の授業目標は、子どもの素朴知の変容を促すように設定するというものである。子どもの素朴知の変容を促すためには、教科書の学習だけでは維持又は強化されてしまう子どもの素朴知を推測しその問題点を分析する必要がある。本単元では、子どもの弱者救済的な国際貢献論の変容を促すことを単元の目標に設定した。教科書には、国連や日本、NGOの国際貢献活動の事実は記述されているがその背景や理由まではあまり記述されていない¹⁴⁾。そのため、そうした記述を学習させるだけでは子どもの素朴な国際貢献論を変容させることは難しい。また、何よりも、そのような国際貢献論では、貧困に苦しむ国々に対して、「助けてあげる」といった高慢な態度形成を助長しかねないため、民主的な国家・社会の形成者をよりよく育成できないのではないだろうか。第1のポイントは、教科書の学習だけでは維持又は強化されてしまう子どもの素朴知を推測しその問題点を分析することにより、子どもの素朴知の変容を促すという単元の授業目標を設定するというものである。

第2のポイントは単元の内容に関することである。単元の内容は、教科書の補助教材を開発して構成するというものである。子どもの素朴知の変容を促すためには、社会科学や社会問題に関する知見を利用して、教科書の補助教材を開発する必要がある。なぜなら、教科書の記述を教材として取り上げるだけでは、子どもの素朴知の変容を促すことは難しいからである。本単元では、パーム油問題という社会問題に関する知見を利用した。この問題に関する知

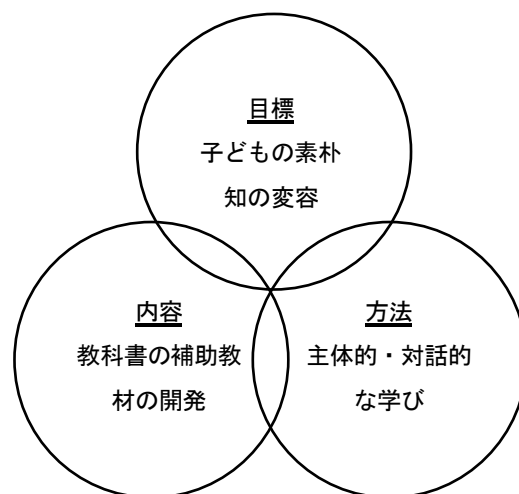


図1 子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりの論理 (発表者作成)

見を利用して教科書の補助教材を開発すれば、世界の様々な国々におけるパーム油の大量消費が東南アジアのパーム油問題を引き起こしていることを学習させることができる。その結果、子どもは連帯責任的な国際貢献論を身に付けることができるため、子どもの弱者救済的な国際貢献論の変容をよりよく促すことができる。第2のポイントは、社会科学や社会問題に関する知見を利用することにより、教科書の補助教材を開発して単元の内容を構成するというものである。

第3のポイントは単元の方法に関すること。単元の方法は、子どもの主体的・対話的な学びを組織するというものである。子どもの素朴知の変容を促すためには、子どもが素朴知の限界に気づくことができる学習課題を設定して、子どもの主体的・対話的な学びを組織する必要がある。なぜなら、子どもは知識の生産者であるため、子どもの主体的・対話的な学びを組織しない限り、子どもの素朴知の変容をよりよく促すことは難しいからである。本単元では「なぜ私たちは国際貢献をする必要があるのか」という学習課題を設定した。この学習課題を設定することにより、子どもは自らの素朴な国際貢献論では回答できないことを自覚できるため、その課題に対するよりよい回答を求めて主体的・対話的な学びに取り組むことができる。第3のポイントは、子どもが素朴知の限界に気づくことができる学習課題を設定することにより、子どもの主体的・対話的な学びを単元の方法として組織するというものである。

以上の通り、教員研修アクティビティの第2パートでは、パーム油問題の授業づくりを事例にして、子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりの論理を明らかにする。こうしたアクティビティを実施する最大のねらいは、客観主義の学習観に基づく社会科教師のゲートキーピングを構造的に転換することである。客観主義に基づく教師のゲートキーピングの論理は、図2の通りである。単元の目標は、子どもの知識量の拡大を図ること。単元の内容は、教科書の補助教材を開発する。これは、教科書記述に対する子どもの興味・関心を高めるためである。また、単元の方法は、子どもの主体的・対話的な学びを組織する。これは、教科書記述に関する子どもの発言量を増やすためである。客観主義に基づく社会科教師は、子どもに教科書記述を効率的・効果的に教えることを目的視することにより、子どもの知識量の拡大を図るゲートキーピングを行っていると考えられる。

こうしたゲートキーピングの論理を転換するためには、子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりを支援することが有効であると考えられる。なぜなら、そうすることによって、社会科教師は、子どもに教科書記述を効率的・効果的に教えるのではなく、子どもの素朴知の変容を促すことを目的にできるからである。その結果、社会科教師は、教科書の補助教材を開発することや子どもの主体的・対話的な学びを組織することが目的ではなく手段であることをよりよく実感できるのではないだろうか。本研究で提案する方策の特質・意義は、教科書の補助教材や子どもの主体的・対話的な学びの手段化を促すことにより、客観主義の学習観に基づくゲートキーピングをよりよく変革することをめざす点にある。

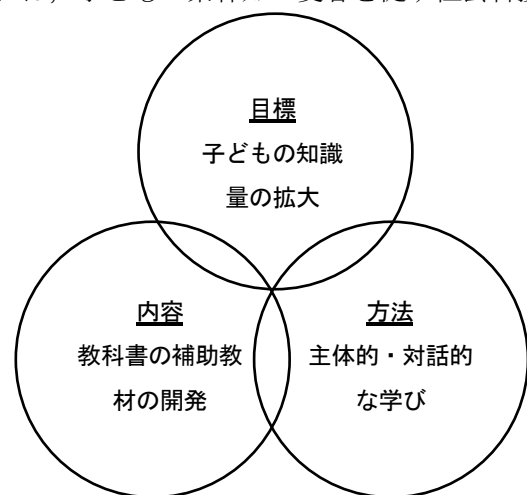


図2 客観主義の学習観に基づく社会科教師のゲートキーピングの論理（発表者作成）

Ⅲ. 子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりの支援の実際—教師Aに対する支援の取組を事例にして—

1. エシカル消費を補助教材にした単元の学習指導計画

本章Ⅲでは、九社研熊本大会公民的分野の授業者（以下、教師 A と呼ぶ）に対する支援の取組を事例にして、子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりの支援の実際について明らかにする。同大会では、公民的分野の助言者を務めたため、特に教師 A の授業づくりに深く関わった。子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりの支援という視点からみた場合、教師 A が作成した単元の学習指導計画は支援の必要がほとんどなかったが、本時案に関しては課題があったためその改善の方向性について提案した。本節 1 では、子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりの論理を踏

資料 2 単元「消費生活と市場経済」の学習指導計画

1. 単元名 第 4 章 1 節「消費生活と市場経済」（東京書籍 127-139 頁）

2. 単元の目標

- (1)身近な消費生活を中心に、経済活動の意義について把握するとともに、現在の消費社会で起きている問題やその解決策について理解している。
- (2)対立と合意、効率と公正、分業と交換、希少性などに着目して、個人や企業の経済活動における役割と責任や、現在の消費社会で起きている地域や人・社会、環境における問題の解決策について、多面的・多角的に考察し、表現している。
- (3)市場の働きと経済について、現在の消費社会で起きている地域や人・社会、環境の問題を解決するためのエシカル消費を通して持続可能な社会の形成に、主体的に参画しようとしている。

3. 単元終了時に期待する生徒の姿

サーキュラーエコノミー型の社会を実現していくためには、私たち一人一人がエシカル消費を行っていくことで、様々な社会問題の解決に関わり、企業や政府を動かしていく原動力となることが大事であると考えられる生徒。

4. 指導計画と評価計画（8 時間取扱い 本時 8 / 8）

過程	時間	教師の発問	身に付けさせたい力
課題把握	1	・私たちは消費を行う際、なるべく安いものを求めるのはなぜか。	・消費を行うときには、収入と支出のバランスを考えて必要な財やサービスを購入する結果、なるべく安いものを買っていることについて理解している。
	2	・安さを求める消費者のニーズに応えるために、企業側はどのような工夫をしているのか。	・流通の合理化を行うことで、より安く効率よく消費者のもとに財やサービスを届けられることについて、流通の仕組みをもとに理解している。
単元を貫く課題：私たちは、どのような消費社会をつくっていくべきなのか？			
課題追究	3	・消費者をめぐるこれまでどのような問題が起きてきたのか。	・消費者が不利益を受けた消費者問題が起きてきたことで、消費者主権の考えが広まってきたことを理解している。
	4 5	・私たちの消費のやり方により、どのような問題が起きているのか。	・現在の消費社会で起きている問題を、地域や人・社会、環境などの視点から多面的・多角的に考察し表現している。
課題解決	6 7	・私たちの消費をめぐる地域や人・社会、環境の問題を解決するために、どのような消費を行っていくべきか。	・地域や人・社会、環境に配慮した消費により、社会の形成に主体的に参画しようとしている。 ・欧州ではサーキュラーエコノミー型の社会に向けた取組で消費をめぐる問題を解決しようとしていることについて理解している。
	8 本時	・日本でサーキュラーエコノミー型の社会を実現するために、家計・企業・政府のどこが最も努力すべきか。	・日本におけるサーキュラーエコノミー型の社会の実現のためには、一人ひとりがエシカル消費を通して様々な消費をめぐる問題の解決に関わり、企業や政府を動かしていく必要性について多面的・多角的に考察している。

（熊本県中学校教育研究会社会科部会『令和 4 年度研究紀要』2023 年，57 頁，より一部抜粋）

まえて作成された単元「消費生活と市場経済」の学習指導計画の実際を報告する。同単元の学習指導計画は、資料2の通りである¹⁵⁾。本単元は、大きく2つの段階で構成されている。

第1段階は、教科書記述を教材として取り上げ「消費生活と市場経済」について学習させる段階である。具体的には、第1時から第3時の学習である。教科書の「私たちの消費生活」「契約と消費生活」「消費者の権利を守るために」「消費生活を支える流通」という4つのテーマに関する学習である。「財やサービス」「流通の合理化」「消費者主権」「消費者問題」など身近な消費生活と関わりの深い経済概念や経済問題を取り扱うことにより、経済とは、財やサービスの生産と消費を通して人々の生活を豊かにする仕組みであるが、消費者問題という課題もあることを学習させる。

第2段階は、エシカル消費を教材として取り上げ「消費生活と市場経済」について学習させる段階である。具体的には、第4時から第8時の学習である。第4・5時では、「私たちの消費のやり方により、どのような問題が起きているのか」という学習課題のもと、私たちの消費生活が食品ロスや動物福祉などの環境問題だけでなく、地元商店街の衰退や児童労働など地域や人・社会に関わる問題も引き起こしていることを学習させる。第6・7時では、「私たちの消費をめぐる地域や人・社会、環境の問題を解決するために、どのような消費を行っていくべきか」という学習課題のもと、エシカル消費を取り上げ、その消費活動がサーキュラーエコノミー型の社会をめざす取組であることを学習させる。第8時では、「日本でサーキュラーエコノミー型の社会を実現するために、家計・企業・政府のどこが最も努力すべきか」という学習課題について議論させ、「日本におけるサーキュラーエコノミー型の社会の実現のためには、一人一人がエシカル消費を通して様々な消費をめぐる問題の解決に関わり、企業や政府を動かしていく」必要があることを学習させる。

単元「消費生活と市場経済」の学習指導計画は、教科書記述だけでなくエシカル消費も教材として取り上げるところに大きな特徴がある。教師Aがエシカル消費を教材として取り上げる理由は、「自らの消費が様々な社会問題と関わっていることを認識している生徒は少ない」¹⁶⁾からである。生徒の多くは、家計を社会問題の解決に取り組む重要な経済主体として考えていない可能性がある。その結果、生徒たちは、家計を「企業や政府を動かす」というよりも「企業や政府に動かされる」経済主体として捉えているのではないか。本単元は、こうした問題意識のもと、エシカル消費を教材化することにより、生徒の受動的な家計観の変容をめざしている。

単元「消費生活と市場経済」の学習指導計画の実際は以上の通りである。教師Aは、生徒の受動的な家計観の変容をめざすことにより、エシカル消費を手段にした単元の指導計画を作成することができている。そのため、子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりを支援するという方策は、教科書の補助教材の手段化を促すことができるため、客観主義の学習観に基づくゲートキーピングをよりよく変革する教師教育の方法であると評価できるのではないだろうか。

2. 子どもの主体的・対話的な学びに基づく本時の授業展開

(1) 子どもの主体的・対話的な学びの仕組み方に関する支援

本項(1)では、単元「消費生活と市場経済」の本時案に関する支援の取組について報告する。授業づくりの支援は、本時案のなかでも、子どもの主体的・対話的な学びを仕組むパートを中心に行った。そこで、同パートを抜粋して、支援前後の本時案を示すと、資料3と資料4の通りである。

資料3は、九社研熊本大会の6週間前に開かれた事前授業（以下、事前研と呼ぶ）で示された本時案の抜粋である¹⁷⁾。この本時案では、「日本でサーキュラーエコノミー型の社会を実現させるために、家計・企業・政府のどこが最も努力すべきか」という学習課題のもと、生徒が家計・企業・政府グループに分かれ「それぞれの立場で、三主体の努力すべき点について考える」という主体的・対話的な学びに取り組む。そして、この学びを活性化させるために、教師は、「補助資料を配布し、

資料3 事前研の単元「消費生活と市場経済」の本時案（一部抜粋）

過程	学習活動（◇予想される生徒の発言）	指導上の留意点
導入	【学習課題】日本でサーキュラーエコノミー型の社会を実現させるために、家計・企業・政府のどこが最も努力すべきか。	
展開	<ul style="list-style-type: none"> ・学習課題に対するそれぞれの立場で、三主体の努力すべき点について考える。 ①立場ごとに分かれ、家計・企業・政府の努力すべき点について資料をもとに話し合う。 ②全体で共有する。 ③自分とは異なる立場に対して、質問は反対意見を考え、発表する。 ◇家計：日本の有権者は欧州に比べて環境やエネルギーを政策課題に挙げていない。 ◇企業：日本は持続可能性について評価される企業が少ない。 ◇政府：サーキュラーエコノミーと関連するSDGsの目標達成度がとても深刻である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○立場ごとでグループをつくり、家計・企業・政府それぞれの立場で努力すべき点について、話し合わせる。 ○補助資料を配布し、日本の家計・企業・政府の努力すべき点について様々な統計資料等を読み取らせる。 ○他の立場の資料も読み取らせることによって、自分とは異なる立場に対する質問や反対意見を考えやすくする。 ○時間がある班は、タブレットを使って日本の努力すべき点について調べさせる。 ○それぞれの立場の中で偏りがある場合は、教師側が資料等を提示して、議論を促す。

（令和4年度九社研熊本大会事前授業資料，2022年10月4日，より一部抜粋）

資料4 九社研の単元「消費生活と市場経済」の本時案（一部抜粋）

過程	学習活動（◇予想される生徒の発言）	指導上の留意点
導入	【学習課題】日本でサーキュラーエコノミー型の社会を実現させるために家計・企業・政府のどこが最も努力すべきか。	
展開	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの立場の意見に対して、質問を合せて議論を深める。 ①自分とは異なる立場に対してグループごとに質問を考え、専用の用紙に記入する。 ②質問を書いた用紙を前に貼り、質問の内容によって分類する。 ③質問の答えをグループごとに考える。 ④質問の答えを立場ごとに発表する。 ⑤追加の質問をしたり反対意見を述べたりする。 	<ul style="list-style-type: none"> ○立場ごとにグループをつくり、家計・企業・政府それぞれの立場で、他の立場の意見に対して質問を考える。 ○質問を考える際に、具体的な内容や方法、実現可能性などの視点を示して質問を考えやすくする。 ○出された質問は内容ごとに分類させ、答えるべき質問を焦点化していく。 ○企業が環境に配慮した商品を販売したり、政府が新たに法律を制定したりするには、家計（消費者）の求めがないことには動かないことに自分たちで気づかせる。生徒自身で気づかない場合は、教師側で支援する。

（熊本県中学校教育研究会社会科部会『令和4年度研究紀要』2023年，59頁より，一部抜粋）

日本の家計・企業・政府の努力すべき点について様々な統計資料等を読み取らせたり、「他の立場の資料も読み取らせることによって、自分とは異なる立場に対する質問や反対意見を考えやすく」したりするなど、指導の工夫を行う。事前研の本時案では、サーキュラーエコノミー型の社会の実現をめぐる生徒の話し合い活動を組織して、その学びをよりよく活性化させることをめざす授業が計画されている。

事前研の本時案に関して行った支援は、本時案の問題点を指摘しその改善の方向性を提案することである。子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりの支援という視点からみた場合、事前研

の本時案の問題点は、サーキュラーエコノミー型の社会の実現をめぐる生徒の話し合い活動が目的化していることである。そのため、その話し合い活動を手段化して生徒の受動的な家計観の変容を促すように本時案を改善する必要がある。例えば、サーキュラーエコノミー型の社会を実現する上で最も努力すべき経済主体は政府であると考えている生徒に対しては、「政府を選ぶのは誰なのか」「我が国の主権者は誰なのか」といった反論を生徒から引き出す授業展開にしてはどうか、そのような反論を生徒が発言しない場合は、教師が積極的に介入してはどうか、といった改善の方向性を提示した。このような支援を参考にして、教師 A が作成した本時案が資料 4 である。

資料 4 は、九社研熊本大会で示された本時案の抜粋である¹⁸⁾。この本時案では、「日本でサーキュラーエコノミー型の社会を実現させるために家計・企業・政府のどこが最も努力すべきか」という学習課題のもと、生徒が家計・企業・政府グループに分かれ「それぞれの立場の意見に対して、質問をし合って議論を深める」という主体的・対話的な学びに取り組む。そして、この学びを通して、「企業が環境に配慮した商品を販売したり、政府が新たに法律を制定したりするには、家計（消費者）の求めがないことには動かないことに自分たちで気づかせる」ことがめざされる。九社研の本時案では、サーキュラーエコノミー型の社会の実現をめぐる生徒の話し合い活動を手段にして、生徒の受動的な家計観の変容をよりよく促すことをめざす授業が計画されている。

単元「消費生活と市場経済」の本時案に関する支援とその前後における同案の実際は、以上の通りである。次項(2)では、本時の授業展開の実際とその課題について報告しよう。

(2) 子どもが主体的・対話的に学ぶ本時の実際とその課題

九社研熊本大会で示された単元「消費生活と市場経済」の本時案は資料 5 の通りである¹⁹⁾。公開授業は、ほぼ本時案の通りに進行した。本時の授業は、大きく 4 つのパートで構成されている。

第 1 パートは「導入」である。まず、「日本でサーキュラーエコノミー型の社会を実現するためには、家計・企業・政府のどこが最も努力すべきか」という学習課題が示された。次に、この課題に対する生徒の回答結果が学級全体で共有された。「家計」と回答した生徒が 13 人、「企業」や「政府」と回答した生徒が合わせて 25 人であった²⁰⁾。教師 A が推測した通り、生徒の多くは、サーキュラーエコノミー型の社会を実現する重要な経済主体は家計よりも企業や政府であると考えていることが分かった。第 1 パートの「導入」では、多くの生徒たちが家計は「企業や政府に動かされる」経済主体であるという受動的な家計観を持っている可能性があることを確認することができた。

第 2 パートは「展開」の前半部である。本時の中心的なパートである。このパートでは、生徒は、「家計」「企業」「政府」という 3 つの立場に分かれて互いに質疑応答を行った。話し合い終盤の生徒及び教師の発言記録を示すと資料 6 の通りである。S1 の「日本は国民主権の国であるため国民の意見が少ない限り政府の政策には反映されない」という趣旨の発言があった後、その意見に共感する S2 の発言が見られた。教師 A は、これらの発言に納得している生徒の様子を確認した上で、「日本が今環境政策をしないのはなぜか」「企業はなぜ（環境に配慮した商品を）売らないのか」という問いを投げかけた。そして、私たち消費者が変われば政府や企業の行動も変わることを伝えて話し合い活動を締め括った。第 2 パートの「展開」前半部では、生徒の話し合い活動を組織して、家計が「企業や政府を動かす」経済主体であることに気づかせる授業が展開された。

第 3 パートは「展開」の後半部である。家計が企業や政府を動かすための条件について考えさせるパートである。まず、グローバル気候マーチの参加者数が日本と欧州で大きく異なることに注目させ、その理由を生徒に考えさせた。そして、欧州では、リニアエコノミーやリサイクルエコノミーという現在の経済システムのあり方に疑問を持つ人々が多く危機感が高まっている結果、上記マーチの参加者数が日本に比べて多いのではないかという指摘がなされた。第 3 パートの「展開」後

資料5 九社研の単元「消費生活と市場経済」の本時案

1. 本時の目標

日本におけるサーキュラーエコノミー型の社会の実現のためには一人一人がエシカル消費を通して様々な消費をめぐる問題の解決に関わり、企業や政府を動かしていく必要性について説明することができる。

2. 本時の展開

過程	学習活動 (◇予想される生徒の発言)	指導上の留意点
導入	1 前時の最後に選んだ努力すべき3つの経済主体の投票結果を把握し、その理由をそれぞれの立場で発表する。 【学習課題】日本でサーキュラーエコノミー型の社会を実現させるために家計・企業・政府のどこが最も努力すべきか。	○色分けしたロイロノートカードで提出させることで、それぞれの立場の数の違いを明確にできるようにする。
展開	2 それぞれの立場の意見に対して、質問をし合って議論を深める。 ①自分とは異なる立場に対してグループごとに質問を考え、専用の用紙に記入する。 ②質問を書いた用紙を前に貼り、質問の内容によって分類する。 ③質問の答えをグループごとに考える。 ④質問の答えを立場ごとに発表する。 ⑤追加の質問をしたり反対意見を述べたりする。 【追究課題】サーキュラーエコノミーに向けた取り組みについて、日本と欧州では何が違うのか。	○立場ごとにグループをつくり、家計・企業・政府それぞれの立場で、他の立場の意見に対して質問を考える。 ○質問を考える際に、具体的な内容や方法、実現可能性などの視点を示して質問を考えやすくする。 ○出された質問は内容ごとに分類させ、答えるべき質問を焦点化していく。 ○企業が環境に配慮した商品を販売したり、政府が新たに法律を制定したりするには、家計(消費者)の求めがないことには動かないことに自分たちで気づかせる。生徒自身で気づかない場合は、教師側で支援する。
	3 グローバル気候マーチの事例から、日本と欧州の消費者が既存の経済に在り方に対する考え方の違いを理解する。	○グローバル気候マーチへの参加者数の違いから、欧州の消費者は既存の経済の在り方を変えたいと思って積極的に行動するが、日本の消費者は既存の経済の在り方を問題視していないから行動に至らないことに気づかせる。
終末	4 タイヤモンドランキング(2回目)を行い、1回目と比較して、ランキングが変化した理由を個人でまとめる。	○単元の最初に行った消費の基準に関するダイヤモンドランキング再度行い、単元の学習を踏まえて自分の消費の基準を考え直させる。

(熊本県中学校教育研究会社会科部会『令和4年度研究紀要』2023年、59頁より、一部抜粋)

資料6 「展開」前半部の終盤における生徒及び教師の発言記録

<p>S1: 政府はあくまで国民、えっと、日本はつまり国民主権であって、国民の意見が反映されるように政府は動くわけなんですけど、今の現状の5%っていう全体でいう少数意見の人たちの意見を、100%そうやって反映して動いていくのは、残りの95%の人たちが、その、どう考えるのかなと思った時に、批判が残りの重要政策だと考えている方にもっと政策をしないんだっていう意見が出てくるんじゃないかと思いました。</p> <p>T: 今の意見みなさんどう思いますか。</p> <p>S2: この5%なんですけど、この前からA先生に圧をかけられているように危機感を少しでももった人がいると思うのでそれが2組で行われていて、それが3組4組でもB先生から言われていると思うので、これが160分の20人だったとしても、少しは変わった人がいると思うし、今ここに来ている先生たちも、いろんな学校の生徒たちに危機感を伝えていると思うので、この少しでも熊本の人がちょっとでも危機感を持った人が増えたと思うので、これがまた来年につながって行って、来年に今の二年生の人たちも危機感をまた持ち始めてちょっとずつ増えていくのでいいと思います。</p>

T：だけんさ、政府が今、環境政策をしないのはなんで。じゃあ、企業がなんで売らないんですか。消費者が買わないからだよね。じゃあ大事なのは何や。

S3（全員）：消費者。

T：だけん、やっぱ、私たちが求めない限り政府も動かんよね。よく分かったですか、今の議論を通して。

（九社研熊本大会公民的分野公開授業録音資料，2022年11月18日，より一部抜粋）

半部では、グローバル気候マーチを手がかりにして、現在の経済システムに危機感を持つことが企業や政府を動かすための重要な条件になることを理解させる授業が展開された。

第4パートは「終末」である。単元の学習全体を振り返るパートである。そのため、単元の最初に行った消費の基準に関するダイヤモンドランキングが再度行われた。単元の最初は、「値段」「機能性」「安全性」「CMや広告」を消費の基準として考える生徒が多かったが、単元の最後は、「エコやリサイクル商品」「地元や被災地の商品」「生産者の労働状況」を消費の基準として回答する生徒が数多く見られるようになった²¹⁾。

このように、単元「消費生活と市場経済」の本時では、サーキュラーエコノミー型の社会の実現をめぐる生徒の話し合い活動を手段にして、彼らの受動的な家計観の変容をよりよく促す授業が展開された。それに対して、本時の課題は、第3パートの「展開」後半部のつくり方である。このパートでは、グローバル気候マーチを手がかりにして、現在の経済システムに危機感を持つことが企業や政府を動かすための重要な条件になることを生徒に理解させる授業が展開された。しかしながら、このパートでは、家計が企業や政府を動かす条件ではなく、家計が企業や政府を動かす方法について考えさせた方がよかったのではないかと。なぜなら、そうすれば、家計にできることは、エンシカル消費だけではなく、環境保全に敏感な会社に就職したり投資したりすることなど様々な方法があることに気づかせることができるからである。生徒が企業や政府を動かす方法について考える学習を仕組むことにより、家計は「企業や政府を動かす」経済主体であることをよりよく理解させることができた可能性がある。本時の課題は、生徒が企業や政府を動かす方法について考える学習を仕組むことができず、生徒の受動的な家計観の変容を第3パートの「展開」後半部でよりよく促すことができなかつた点にあると考えられる。

単元「消費生活と市場経済」の本時の実際とその課題は、以上の通りである。本時の授業展開の一部に課題が見られるけれども、教師Aは、生徒の受動的な家計観の変容をめざすことにより、生徒の主体的・対話的な学びを手段にした本時の授業過程を組織することができている。そのため、子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりを支援するという方策は、子どもの主体的・対話的な学びの手段化を促すことができるため、客観主義の学習観に基づくゲートキーピングをよりよく変革する教師教育の方法であると評価できるのではないだろうか。

IV. 研究の意義と課題—社会科の固有性と子どもの主体性—

本研究では、客観主義の学習観に基づく教師のゲートキーピングをよりよく変革するためにはどうすればよいかという問いに答えるために、子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりを支援するという方策を提案し、その具体例を報告した。研究の意義と課題は以下の通りである。

研究の意義は、教師が自らの学習観を反省しゲートキーピングすることを支援する教師教育のあり方を具体的に示したこと。従来の教師教育研究は、教師の教科観や学力観という社会科の固有性に関わる教師の信念や信条に着目してきた。その結果、教師が自らの教科観や学力観を反省しゲートキーピングすることを支援する教師教育のあり方を明らかにしてきた。それに対して、本研究では、教師の学習観という子どもの主体性に関わる教師の信念や信条に着目して、子どもの素朴知の

変容を促す社会科授業づくりを支援するという方策を提案した。そして、そのことにより、教師が自らの学習観を反省しゲートキーピングすることを支援する教師教育のあり方を明らかにした。

研究の課題は、子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりを支援するという方策の効果を広く吟味・検討すること。本研究では、社会科は主権者を育てる教科であるという教科観をもつ教師 A を研究対象に取り上げた。その結果、生徒の受動的な家計観の変容を促す中学校経済学習の授業が開発・実践された。子どもの素朴知の推測の仕方やその変容のさせ方は、教師の教科観や学力観によって大きく異なる可能性があるのではないだろうか。今後は、本研究で提案した方策に基づいて様々な教師の授業づくりを支援することにより、同方策の効果をより詳しく吟味・検討したい。

社会科教師教育研究は、教師の成長にいかに関与し得るか。本シンポジウム・テーマに対する本研究の答えは、社会科の固有性だけでなく子どもの主体性に関わる教師の信念や信条に着目して、教師のゲートキーピング研究に取り組む必要がある、というものである。なぜなら、客観主義の学習観に基づく限り、教科書の補助教材や子どもの主体的・対話的な学びの手段化を図ることができないからである。その結果、子どもを知識の生産者とみなすゲートキーピングができないため、多様な児童・生徒の成長を支援する教師や児童・生徒とともに成長する教師になることは難しいと考えられる。社会科教師教育研究は、客観主義の学習観に基づくゲートキーピングの変革をめざすことにより、教師の成長によりよく寄与することができる。

【註】

- 1) スティーブン・J・ソーントン『教師のゲートキーピング—主体的な学習者を生む社会科カリキュラムに向けて』春風社、2012年。
- 2) 村井大介「地理歴史科教師の歴史教育観の特徴とその形成要因—教師のライフストーリーの聴き取りを通して—」『社会科研究』第81号、2014年、27-38頁。
- 3) 岡島春恵「中学校社会科教師の教科観の形成に関する事例研究—教科観形成の多層性と多面性に注目して—」『社会科研究』第88号、2018年、13-24頁。
- 4) 吉田純太郎「教師が論争問題の要因を避ける要因は何か—九州・中四国地方の公民科教師を対象とした統計的事例研究—」『社会科研究』第96号、2022年、13-24頁。
- 5) 堀田諭「教師のゲートキーピングを支援する社会科スタンダードの構成原理—米国における新旧 NCSS カリキュラムスタンダードの機能の原理的転換—」『社会科研究』第82号、2015年、25-36頁。
- 6) 渡邊巧「全米社会科協議会における PASS の構造と特質—社会問題学習を基盤とした教員研修プログラム—」『社会科研究』第83号、2015年、25-36頁。
- 7) 岩崎圭祐「論争問題学習に取り組むために教師教育には何が必要か—D. E. Hess と J. L. Pace の研究アプローチの分析を通して—」『社会科研究』第95号、2021年、13-24頁。
- 8) 川口広美「教師による社会系教科カリキュラム設計方法論の構築—高校日本史カリキュラム共同研究を事例として—」『社会科研究』第80号、2014年、9-20頁。
- 9) 石川照子「社会科教師教育のためのメンタリングの方法論の開発—日本史教師の省察支援の場合—」『社会科研究』第89号、2018年、1-12頁。
- 10) 子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりについては、①市位和生「子どもの素朴概念を科学化・相対化する社会科授業—小学校第6学年の単元『武士とは何か』の開発と分析を手がかりに—」『社会科研究』第66号、2007年、31-40頁、②栗原久「学習者の素朴理論の転換をはかる社会科授業の構成について」『社会科教育研究』第102号、62-74頁、③拙稿「小選挙区選挙の過半数問題を教材にした中学校社会科授業の開発—選挙制度批判学習の課題を克服するために—」『社会科教育研究』第137号、2019年、115-128頁などがある。ただし、これらの論文では、教員の支援方法については論じられていない。
- 11) 横塚眞己人『ゾウの森とポテトチップス』そうえん社、2012年。
- 12) パーム油問題学習の要点については、拙稿「平和で安定した国際社会の形成へ主体的に参画し、共に生きる社会

を築く視点からの授業—パーム油問題—」橋本康弘編著『高校社会『公共』の授業を創る』明治図書，2018年，156-161頁を参考にした。

- 13) 子どもの素朴知の変容を促す社会科授業づくりの論理については，九社研熊本大会の支援結果に基づき，一部修正した。
- 14) 北俊夫・小原友行ほか『新しい社会 6 政治・国際編』東京書籍，2020年，100-109頁。
- 15) 熊本県中学校教育研究会社会科部会『令和4年度研究紀要』2023年，57頁。
- 16) 同上資料，58頁。
- 17) 令和4年度九社研熊本大会事前授業資料，2022年10月4日。
- 18) 前掲資料15)，59頁。
- 19) 前掲資料15)，59頁。
- 20) 前掲資料15)，63頁。
- 21) 前掲資料15)，64頁。